

平成28年度総務省所管予算 概算要求の概要

平成27年8月

【連絡先】

大臣官房 会計課

担当：後潟補佐

電話：(代表) 03-5253-5111

(内線)21309

(直通) 03-5253-5126

(FAX) 03-5253-5136

平成 28 年度予算概算要求の概要

第 1 一般会計

平成 28 年度 要 求 額 16 兆 4,983 億円
 平成 27 年度 予 算 額 16 兆 3,428 億円
 比較増減額 1,556 億円

(億円)

区 分	平成 28 年度 要 求 額 A	平成 27 年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)%
地方交付税等財源繰入れ	157,528	155,357	2,170	1.4
一 般 歳 出	7,456	8,070	▲ 615	▲ 7.6
恩 給 費	3,264	3,726	▲ 463	▲ 12.4
その他政策的経費	3,768	4,344	▲ 576	▲ 13.3
新しい日本のための優先課題推進枠	424	—	424	皆 増
総務省所管合計	164,983	163,428	1,556	1.0

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第 2 東日本大震災復興特別会計 ※総務省関係分

平成 28 年度 要 求 額 71 億円+事項要求
 平成 27 年度 予 算 額 5,953 億円

(億円)

区 分	平成 28 年度 要 求 額 A	平成 27 年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)%
総務省所管計上額 (地方交付税)	事項要求	5,898	—	—
復興庁所管計上額	71	55	16	28.5
総務省関係費合計	71+事項要求	5,953	—	—

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

第3 交付税及び譲与税配付金特別会計

(1) 通常収支分

(単位：億円)

区分	項目	平成28年度	平成27年度	比較増減額	増減率
		要求額 A	予算額 B	(A-B) C	C/B (%)
地方 交付 税	一般会計からの繰入れ	156,301	154,169	2,132	1.4
	財投特会からの繰入れ	2,000	3,000	△ 1,000	△ 33.3
	地方法人税の法定率分	5,646	4,770	876	18.4
	借入金償還	△ 4,000	△ 3,000	△ 1,000	33.3
	借入金等利子	△ 1,584	△ 1,614	30	△ 1.9
	前年度からの繰越分	5,903	9,224	△ 3,320	△ 36.0
	剰余金の活用	0	1,000	△ 1,000	皆減
	返還金	0	0	△ 0	△ 87.4
	計	164,266	167,548	△ 3,282	△ 2.0
地方 交付 金 特例	一般会計からの繰入れ	1,227	1,189	38	3.2
	一般会計からの繰入れ 合計	157,528	155,357	2,170	1.4
	交通安全対策特別交付金	642	672	△ 30	△ 4.5
	地方譲与税譲与金	22,811	26,854	△ 4,043	△ 15.1

表示単位未満を四捨五入しており、積み上げと一致しない場合がある。

(注) 【地方交付税】

- この概算要求は、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を前提とした仮置きの数値である。その考え方は「平成28年度地方交付税の概算要求の概要」のとおりである。
- 平成28年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ、平成8年度以来21年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。
- 国税及び地方税の税収見積り等については、名目経済成長率、弾性値等について一定の前提を置き、機械的に積算している。
- 「財投特会からの繰入れ」は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用を見込んで計上している。
- 「前年度からの繰越分」は、国税5税の平成26年度補正後収入見込額と決算額との差額に対応する法定率分の額等について、平成27年度において積算した上で平成28年度へ繰り越すものと仮定して計上している。
- 覚書に基づいて一般会計から加算することとされている額については、平成27年度と同様、法定化した上で後年度に加算することを前提としているが、今後の地方財政の状況に応じて要求を行う場合がある。
- 地方交付税を国税収納金整理資金から、直接、交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる措置について、今後、検討を行い、必要な場合には、法改正及び概算要求の修正を行う。

【地方特例交付金】

この概算要求は、仮置きの数値であり、平成28年度所要見込額を仮に計上している。今後、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、要求内容の修正を行う。

(2) 東日本大震災分

(単位：億円)

項目	平成28年度	平成27年度	比較増減額	増減率
	要求額 A	予算額 B	(A-B) C	C/B (%)
復興特会からの繰入れ	事項要求	5,898	—	—

平成28年度地方交付税の概算要求の概要

【要求の考え方】

- 「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保
- 地方交付税については、本来の役割が適切に発揮されるよう総額を確保することとし16.4兆円を要求するとともに、交付税率の引上げを事項要求
- 東日本大震災の復旧・復興事業等について、復興・創生期間においても通常収支とは別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保

【要求内容】

- (1) 経済再生に合わせ、リーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切替えを進めていくことを基本として、地方の税収の動向等を踏まえた一般会計からの別枠の加算(0.1兆円)等を行う。なお、平成26年度から平成28年度における財源不足を折半で補填するルールに基づき、臨時財政対策特例加算(0.8兆円)を行う。
- (2) 平成28年度において、引き続き巨額の財源不足が生じ、平成8年度以来21年連続して地方交付税法第6条の3第2項の規定に該当することが見込まれることから、同項に基づく交付税率の引上げについて事項要求する。
- (3) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。
- (4) この概算要求は、仮置きの数値であり、経済情勢の推移、税制改正の内容、国の予算編成の動向等を踏まえ、地方財政の状況等について検討を加え、予算編成過程で調整する。

【上記に基づく概算要求の姿】

- 地方交付税(地方団体への交付ベース)

16兆4,266億円＋事項要求	(H27 16兆7,548億円)
	(H27比 △3,282億円)
(参考)一般財源総額見込み 62.0兆円程度	(H27 61兆5,485億円)

平成28年度予算概算要求における主要事項

I. 地方創生と経済好循環の確立

1. 地域経済の再生と財政健全化の実現 158,088.5 億円

- 地域経済好循環推進プロジェクト(為替変動にも強い地域の経済構造改革と地方からのGDPの押し上げ) 56.7 億円
～ローカル10,000プロジェクトの推進と分散型エネルギーインフラプロジェクトの横串での集中支援～
- 地域の産業・雇用創造チャート(オープンデータの活用により地域の産業構造を見える化し地方創生を後押し) 1.6 億円
- 地域の自立促進(地方への移住・交流の推進、地域おこし協力隊の拡充、過疎対策、地域運営組織の形成促進、JETの活用など) 8.0 億円
- 新たな圏域づくりとして連携中枢都市圏・定住自立圏・集落ネットワーク圏の推進 11.8 億円
- 地方財政の健全化と自立促進 157,891.1 億円
- ICTを活用した広域連携の取組の推進 2.2億円の内数
- 地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等) 100.9 億円
- 地方創生に資するICTを活用した街づくり等の推進 9.4 億円
- 地方創生に資する新たなテレワーク(ふるさとテレワーク)の推進 9.0 億円

2. 新たなイノベーションを創出する社会全体ICT化の推進 548.3億円

- グローバルコミュニケーション計画の推進 21.7 億円
- 都市サービスの高度化(個人属性に応じた情報提供) 8.0 億円
- 5G等の世界最高レベルのICT基盤の実現 443.6 億円
- オープンデータ・ビッグデータ・クラウドの活用推進を通じた地域産業の生産性向上・活性化 5.9 億円
- 4K・8K技術の展開 12.5 億円
- 産学官連携によるIoT推進体制の構築 11.0 億円
- G空間2.0 9.5 億円
- 統計オープンデータの高度化 13.3 億円
- 競争的資金による新たなイノベーションの創出 22.8 億円

3. ICT国際競争力強化・ICT国際「パッケージ展開」の推進、国際的な政策連携 86.0億円

- 国際放送の充実強化 36.4 億円
- 放送コンテンツの海外展開 17.0 億円
- 行政相談制度の海外発信 0.2 億円
- 統計の国際展開 2.0 億円
- ICT国際競争力強化パッケージ支援事業等を活用した地デジ、防災ICT、4K・8K、郵便等の国際展開 30.3 億円

II. 暮らしやすく・いきいきとした社会の実現

4. 誰もが意欲を持って参画できる社会の実現 9.7億円

- 女性の活躍支援(テレワーク、女性公務員の活躍推進) 9.7 億円
- 「異能vation」プログラム等の推進 18.3億円の内数

5. ICTによる社会的課題の解決 45.3億円

- 医療・教育分野等のICTの活用 21.3 億円
- 社会インフラ維持管理へのICTの活用 1.5 億円
- 若年層に対するプログラミング教育の推進 5.0 億円
- ロボットや人工知能による行動支援(自動走行、自動制御等) 17.5 億円

6. 番号制度の円滑な導入と利活用の促進 204.3億円

- 個人番号制度の導入、個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進 204.3億円+事項要求

7. 郵政民営化の着実な推進

5.1億円

- 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保

5.1 億円

III. 安心・安全な社会の構築

8. 東日本大震災からの復興の着実な推進

70.4億円

- 復旧・復興の着実な推進
- 被災地における消防防災体制の充実強化
- ICTによる復興の推進

事項要求
65.0 億円
5.4 億円

9. 消防防災行政の推進

120.1億円

- 巨大地震・火山災害等に備えた緊急消防援助隊の強化
- 複雑多様化、高度化する消防需要に対応するための常備消防力等の強化
- 地域防災力の中核となる消防団の強化
- 多様な主体による地域防災力の充実強化と火災予防対策の推進
- 消防防災分野における女性の活躍促進
- 伊勢志摩サミット等における消防・救急体制の確保
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の円滑な開催に向けた大都市等の安心・安全対策の推進

63.9 億円
33.7 億円
8.4 億円
4.4 億円
0.7 億円
4.4 億円
4.5 億円

10. ICTの安心・安全の確保

518.8億円

- 安心・安全なICT利用環境の整備
- サイバーセキュリティの強化
- 放送ネットワークの強靱化等

175.3 億円
23.1億円+事項要求
320.5 億円

11. 恩給の適切な支給

3,276.7億円

- 恩給の適切な支給

3,276.7 億円

IV. 未来につなぐ、行政基盤の確立

12. 行政のICT化・BPR推進と効率的で質の高い行政の実現

262.6億円

- 行政のICT化の推進、政府情報システムのセキュア化
- 業務改革の徹底、独立行政法人制度の適切な運用
- 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化
- 地方自治体における行政サービスのオープン化・アウトソーシング等の推進
- 公的統計の体系的整備
- 統計調査のオンライン化の推進
- 国民ニーズを反映した的確な行政の実現(行政相談)
- 上質の政策評価によるエビデンスに基づく政策の企画・立案の推進

134.4億円+事項要求
0.5 億円
1.9 億円
2.0 億円
113.2 億円
2.6 億円
7.3 億円
0.7 億円

13. 主権者教育の推進

60.9億円

- 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進
- 投票率の向上に向けた投票環境の整備

1.4 億円
59.5 億円

14. その他の主要事項

854.9 億円

- 参議院議員通常選挙関係経費
- 政党交付金

534.8 億円
320.1 億円

I. 地方創生と経済好循環の確立

1. 地域経済の再生と財政健全化の実現 158,088.5 億円

(1) 地域経済好循環推進プロジェクト（為替変動にも強い地域の経済構造改革と地方からのGDPの押し上げ） 56.7 (27.5)

～ローカル 10,000 プロジェクトの推進と分散型エネルギーインフラプロジェクトの横串での集中支援～

(a) ローカル 10,000 プロジェクト 40.5 (23.2)

- ・市町村の創業支援事業計画に基づき、地域の資源と資金を活用して、より生産性の高い地域密着型企業を次々と立ち上げ
- ・自治体が核となって、地域の総力を挙げて地域の有効需要を掘り起こすことで、所得と雇用を創出

【主な経費】 地域経済循環創造事業交付金 40.0 億円

(b) 分散型エネルギーインフラプロジェクト 7.0 (2.4)

- ・自治体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げてプロジェクトを推進し、バイオマス、風力、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を次々と立ち上げ

【主な経費】 マスタープランの策定等 7.0 億円

(c) 自治体インフラ開放による公共サービス産業化 5.0 (0.6)

- ・自治体の有する公共施設を、クリエイター等のアイデアを活用して、新しく素敵な空間に生まれ変わらせることで、民間事業者のビジネス拠点を創出

【主な経費】 自治体インフラ開放による公共サービス産業化プロジェクト
(公共施設オープン・リノベーション) 5.0 億円

(d) 自治体データ開放による公共サービス産業化 4.2 (1.3)

- ・和食をはじめとした地域製品の海外への販路開拓等を推進するため、「地域経済グローバル循環創造ポータルサイト」を充実
- ・地域の特性に応じた基盤産業の強化・創出を推進するため、基盤産業のポテンシャルやボトルネック等を整理し、産業政策モデルを構築
- ・自治体を中心となって、官民連携の情報システムをクラウドで提供し、地域企業の生産性向上を支援
- ・大都市圏等の企業から、地域での起業支援を行うマネジメント人材を一定期間派遣するモデルを構築

【主な経費】 自治体データ開放による公共サービス産業化プロジェクト 2.5 億円

(2) 地域の産業・雇用創造チャート（オープンデータの活用により地域の産業構造を見える化し地方創生を後押し） 1.6 (新規)

- ・統計データ(オープンデータ)を活用し、経済理論に基づいた「地域の産業・雇用創造チャート」を全市町村分提供することにより、地域における現状把握を強力に後押し

【主な経費】 地域の産業・雇用創造チャートの利活用促進 1.6 億円

(3) 地域の自立促進（地方への移住・交流の推進、地域おこし協力隊の拡充、過疎対策、地域運営組織の形成促進、JETの活用など） 8.0 (4.7)

(a) 「移住・交流情報ガーデン」の充実など地方への移住・交流の推進 1.2 (1.0)

- ・「移住・交流情報ガーデン」を活用した連続セミナーの開催や移住関連イベントの実施等により、移住希望者等への情報提供体制を強化
- 【主な経費】 「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費 1.2 億円

(b) 地域おこし協力隊の推進 1.6 (0.9)

- ・地域おこし協力隊の拡充のため、全国サミットの開催等により広く制度の周知を行うとともに、隊員への研修の充実、地域との連携による活動内容の充実・強化のモデル事業の実施等により、自治体の取組を支援
- 【主な経費】 地域おこし協力隊の推進に要する経費 1.6 億円

(c) 都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流の推進 0.5 (0.3)

- ・子ども農山漁村交流の取組の拡大、定着を図るため、送り側・受入側の自治体双方が連携して行う実施体制の構築を支援するモデル事業により自治体の取組の支援等を行う
- 【主な経費】 都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業 0.5 億円

(d) 過疎地域等の自立支援 4.1 (2.5)

- ・過疎地域等の自立・活性化に資する、空き家を活用した定住促進対策、過疎地域にある遊休施設を再活用した地域間交流・地域振興のための施設の整備等を支援
- 【主な経費】 過疎地域遊休施設再整備事業等 4.1 億円

(e) 地域運営組織の形成及び持続的な運営支援 0.5 (新規)

- ・地域の課題解決のための住民による取組体制の確立のため、地域運営組織の形成及び持続的な運営を支援
- 【主な経費】 地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費 0.5 億円

(f) J E T プログラムによるグローバルな地域活性化の推進 0.1 (0.1)

- ・地域レベルでの国際交流に大きく貢献してきた JET プログラムが 30 周年を迎えるに当たり、記念式典や JET-OB 国際会議を開催し、プログラム進化とともに国際的な視点を持った地域活性化を推進
- 【主な経費】 J E T プログラム 30 周年等関係経費 0.1 億円

(4) 新たな圏域づくりとして連携中枢都市圏・定住自立圏・集落ネットワーク圏の推進 11.8 (6.1)

(a) 連携中枢都市圏の形成等 2.2 (2.0)

- ・以下の①、②などの新たな広域連携を促進
 - ① 連携中枢都市圏の形成
地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点である連携中枢都市圏を形成することやその取組を支援
 - ② 条件不利地域における都道府県と市町村の連携
市町村間の広域連携では課題の解決が困難な場合における都道府県と市町村の連携に向けた取組に対して支援
- 【主な経費】 新たな広域連携の促進に要する経費 2.2 億円

(b) 定住自立圏構想の推進 0.7 (0.1)

- ・定住自立圏の形成等を積極的に推進するため、定住自立圏構想のこれまでの取組成果を検証し、今後の支援策等を検討・実施するとともに、圏域における雇用に着目した取

組をモデル的に支援

【主な経費】 定住自立圏構想の推進に要する経費 0.7 億円

(c) 過疎地域等集落ネットワーク圏の推進 9.0 (4.0)

- ・ 基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)を形成し、「暮らしを支える生活サポートシステムの構築や「なりわい」を継承・創出する活動の育成をモデル的に支援

【主な経費】 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 9.0 億円

(5) 地方財政の健全化と自立促進 157,891.1 (155,726.4)

(a) 地方の一般財源総額の確保 157,527.8 (155,357.4)

- ・ 「特別会計に関する法律」に基づく地方交付税及び地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ

(b) 市町村合併体制整備費補助 7.9 (23.6)

- ・ 合併市町村が市町村建設計画に基づいて行う事業に対する補助

(c) 基地交付金・調整交付金 355.4 (345.4)

・ 基地交付金 283.4 (275.4)

国が米軍に使用させている固定資産及び自衛隊が使用する飛行場、演習場等が所在する市町村に対して交付する基地交付金

・ 調整交付金 72.0 (70.0)

米軍資産が所在する市町村に対して、税財政上の影響を考慮して交付する調整交付金

(6) ICT を活用した広域連携の取組の推進 2.2 億円の内数

- ・ 新たな広域連携を推進するため、ICT を活用した広域連携による住民サービスの向上に係る具体的な取組をモデル的に支援

【主な経費】 新たな広域連携の促進に要する経費 2.2 億円の内数

(7) 地域の ICT 基盤整備 (ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi 等) 100.9 (73.9)

- ・ 条件不利地域における光ファイバ整備の推進
固定系超高速ブロードバンド未整備地域のうち民間事業者による整備が見込まれない「条件不利地域」において、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤や海底光ファイバ等の中継回線の整備を実施する地方公共団体に対し、その事業費の一部を補助

【主な経費】 情報通信基盤整備推進事業 7.0 億円 (新規)

- ・ 携帯電話が繋がらない地域における整備の推進
 - ① 過疎地等の地理的に条件不利な地域において、市町村が携帯電話等の基地局施設を整備する場合や、無線通信事業者が基地局の開設に必要な光ファイバ等を整備する場合に、その事業費の一部を補助
 - ② 道路トンネルや鉄道トンネルの携帯電話の電波が届かない場所において、一般社団法人等が携帯電話等の基地局施設等を整備する場合に、その事業費の一部を補助

【主な経費】 携帯電話等エリア整備事業 23.4 億円
電波遮へい対策事業 36.7 億円

- ・無料公衆無線LAN環境の整備促進

地方公共団体等が観光・防災拠点における公衆無線LAN環境の整備を行う場合に、その事業費の一部を補助

【主な経費】 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業 10.0 億円

(8) 地方創生に資するICTを活用した街づくり等の推進 9.4 (1.4)

ICT街づくり等の成功モデルの横展開に取り組む自治体や事業者等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費の一部を補助

【主な経費】 ICTまち・ひと・しごと創生推進事業 7.0 億円 (新規)

(9) 地方創生に資する新たなテレワーク（ふるさとテレワーク）の推進

9.0 (新規)

企業や雇用の地方への流れを促進し、地方創生を実現するため、「いつもの仕事をどこにいてもできるテレワーク」（「ふるさとテレワーク」）の全国普及展開等を実施

【主な経費】 ふるさとテレワーク推進事業 9.0 億円 (新規)

2. 新たなイノベーションを創出する社会全体ICT化の推進 548.3 億円

(1) グローバルコミュニケーション計画の推進 21.7 (13.8)

- ・世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するとともに、訪日外国人への対応の充実による観光産業の活性化等、地方創生に資するため、①多言語音声翻訳技術の対応領域及び対応言語の拡大に向けた研究開発、②病院・商業施設・観光地等における社会実証を実施
- ・外国人が必要な情報を容易に入手できる環境を構築するための多言語翻訳技術を活用した放送連動サービスの実証を実施

【主な経費】 グローバルコミュニケーション計画の推進 21.7 億円
NICT 運営費交付金 274.6 億円の内数

(2) 都市サービスの高度化（個人属性に応じた情報提供） 8.0 (0.4)

外国人観光客等に対して、スマートフォンや交通系ICカード、デジタルサイネージを活用した個人の属性（母国語や障がいの程度等）に応じた情報提供を実現するため、①必要となるクラウドプラットフォームの機能検証、②災害時の一斉情報配信を実現するための相互接続性検証等を実施

【主な経費】 ICTを活用した都市機能高度化推進事業 8.0 億円

(3) 5G 等の世界最高レベルのICT基盤の実現 443.6(403.9)

- ・2020年頃の第5世代移動通信システム(5G)*実現に向けて、第5世代モバイル推進フォーラム等の場も活用し、産学官連携による研究開発や国際標準化活動を強力に推進

※現在の1,000倍の通信容量、同100倍の接続機器数、10Gbps以上のピーク通信速度、1ミリ秒以下の低遅延等の実現を目指す。

【主な経費】 第5世代移動通信システム実現に向けた研究開発等 30.9 億円

- ・2020年オリンピック時に予想される8K映像等の巨大なリアルタイムデータの流通等に対応するため、現状を大幅に上回る超大容量の通信に対応可能な次世代光ネットワーク技術の研究開発を推進

【主な経費】 巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発 9.0 億円

(4) オープンデータ・ビッグデータ・クラウドの活用推進を通じた地域産業の生産性向上・活性化 **5.9 (4.0)**

公共データの民間開放（オープンデータ）を推進し、社会や市場に存在する多種多量の情報（ビッグデータ）を相互に結び付け、ブロードバンドネットワークやクラウドサービス等と組み合わせて活用することにより、新事業・新サービスの創出、地方創生、地域産業の活性化・生産性の向上等を実現

【主な経費】 オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業 4.8 億円

(5) 4K・8K技術の展開 **12.5(4.0)**

- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、超高精細で臨場感あふれる数多くの4K・8Kサービスを実現するための技術的実証、周波数の一層の有効活用を促進するための研究開発等を実施

【主な経費】 4K・8K等最先端技術を活用した放送・通信分野の事業支援 10.5 億円

- ・ 医療をはじめとする幅広い分野において、4K・8Kによる超高精細画像を活かした高度なサービスの実現に向けた取組みを加速

【主な経費】 映像等近未来技術活用促進事業 2.0 億円（新規）

(6) 産学官連携によるIoT推進体制の構築 **11.0（新規）**

多様なIoTサービスを創出するため、膨大な数のIoT機器を迅速かつ効率的に接続する技術等の共通基盤技術を確立

あわせて、先進的なIoTサービスの社会実証を推進するため、産学官によるIoT推進体制として「スマートIoT推進協議会（仮称）」を創設するとともに、欧米のスマートシティに係る実証プロジェクト等と協調して、国際標準化に向けた取組を強化

【主な経費】 多様なIoTサービスを創出する共通基盤技術の確立・実証 11.0 億円（新規）

(7) G空間2.0 **9.5 (6.2)**

「G空間プラットフォーム」構築事業等の成果及びH28年度の「G空間情報センター」の運用開始を踏まえ、多様な分野におけるG空間情報の利活用が本格化する環境が整いつつある中、「G空間情報センター」を活用した、防災、農林水産業、観光、医療福祉、物流、社会資本、行政の効率化・高度化など、幅広い分野での大規模な社会実証を産学民官により実施

【主な経費】 次世代G空間社会の構築（G空間2.0） 9.5 億円（新規）
オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業 4.8 億円（再掲）

(8) 統計オープンデータの高度化 **13.3 (9.6)**

- ・ 政府統計の総合窓口（e-Stat）のAPI機能や統計GIS機能の充実・利用拡大、提供する統計データの拡充や先進化等、オープンデータの高度化を着実に推進。これにより、官民における統計データの活用を高度化させ、新たな付加価値を創造するサービスや革新的な事業の創出などを支援

【主な経費】 政府統計共同利用システム運用等経費 13.3 億円

(9) 競争的資金による新たなイノベーションの創出 **22.8 (23.3)**

- ・ 競争的資金による研究開発を通じて、ICTの利活用による地域社会の活性化、中小企業の斬新な技術の発掘、若手ICT人材の育成、外国との共同研究による国際

標準獲得等に貢献

【主な経費】 戦略的情報通信研究開発推進事業 18.3 億円

- ・ ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、ベンチャー企業や大学等による新技術を用いた事業化等への挑戦に対し、研究開発と事業化の間の障壁を乗り越えるための支援を行う「I-Challenge!」を推進

【主な経費】 ICT イノベーション創出チャレンジプログラム (I-Challenge!) 4.5 億円

3. ICT 国際競争力強化・ICT 国際「パッケージ展開」の推進、国際的な政策連携 86.0 億円

(1) 国際放送の充実強化 36.4 (35.4)

- ・ 放送法の規定に基づき、NHKに国際放送を行うことを要請することにより、我が国の文化、産業等の事情を海外へ紹介し、我が国に対する正しい認識を培うことにより、国際親善の増進及び外国との経済交流の発展等を促進
- ・ 外国人向けテレビ国際放送の一層の充実強化を図るため、関係機関との協力の下、多言語化の実証、現地ケーブルテレビ等を通じた配信等の取組を推進

【主な経費】 国際放送の実施 36.4 億円

(2) 放送コンテンツの海外展開 17.0 (新規)

- ・ 放送事業者と、他分野・他産業（観光業、地場産業、他のコンテンツ等）、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」「ビジットジャパン戦略」「地方の創生」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援
- 2018年度までに放送コンテンツ関連海外市場売上高を現在（2010年度）の約3倍に増加させる（「日本再興戦略」改訂2015（平成27年6月30日閣議決定））

【主な経費】 他分野・他産業と連携した放送コンテンツの海外展開支援事業 17.0 億円（新規）

(3) 行政相談制度の海外発信 0.2 (0.1)

- ・ ベトナムとのMOC（協力覚書）に基づく協力事業の実施や各国オンブズマンとの連携を通じて、行政相談制度を海外に発信する

(4) 統計の国際展開 2.0 (新規)

- ・ 我が国が培ってきた統計調査の実施及び製表の手法や、オンライン調査、提供(e-Stat)、製表システム等のICTソリューションを、各国のニーズに応じて提案し、当該国における統計の整備及び作成・提供の高度化に寄与することによって、国際貢献を図るとともに、我が国統計分野における国際競争力強化を推進

【主な経費】 統計の国際展開経費 2.0 億円（新規）

(5) ICT 国際競争力強化パッケージ支援事業等を活用した地デジ、防災 ICT、4K・8K、郵便等の国際展開 30.3 (23.7)

- ・ 各国のニーズに応じて、地デジ、防災 ICT、4K・8K、郵便等の国際展開プロジェクトを「パッケージ」で支援することにより、我が国の ICT 分野における国際競争力の強化を図るとともに、当該国の総合的な社会的課題解決に協力する

【主な経費】 ICT 国際競争力強化パッケージ支援事業 14.6 億円

II. 暮らしやすく・いきいきとした社会の実現

4. 誰もが意欲を持って参画できる社会の実現

9.7 億円

(1) 女性の活躍支援（テレワーク、女性地方公務員の活躍推進） 9.7 (7.0)

- ・ 女性職員のワークライフバランスの推進に資するよう、セキュリティ対策を十分に行いつつ、自宅や出張先から職場内のシステムにアクセスできる(テレワーク等を可能とする)リモートアクセス環境を政府共通プラットフォーム上で提供する
【主な経費】 各府省で共用するセキュア環境等の整備 (事項要求) (後掲)
 - ・ 女性の活躍推進に向けて、事業者・利用者の意識改革を促し、テレワーク環境の裾野を拡大するため、以下の取組を進めることで、就業者におけるワークライフバランスの確立などを実現
 - ①企業等のテレワーク導入を促す人的サポート体制の拡充
 - ②セミナー、シンポジウムの開催を通じた普及啓発活動
- 【主な経費】 ふるさとテレワーク推進事業 9.0 億円 (再掲)
- ・ 消防吏員を目指す女性を増加させるため、これから社会人になる年齢層の女性に対する積極的なPR (説明会の開催等) の展開や、消防本部における女性活躍推進のための取組を支援
【主な経費】 女性消防吏員の更なる活躍促進 0.7 億円 (後掲)

(2) 「ⁱⁿⁿovation」プログラム等の推進 18.3 億円の内数 (19.6 億円の内数)

- ・ ICT分野において、破壊的な地球規模の価値創造につながるイノベーションの芽を育てるため、大いなる可能性がある野心的なICT研究課題に挑戦する独創的な人材を支援する「異能(Inno)vation」を推進
- ・ ICT分野の研究者として次世代を担う若手人材の育成等を支援する「若手ICT研究者等育成型研究開発」を推進
【主な経費】 戦略的情報通信研究開発推進事業 18.3 億円の内数 (再掲)

5. ICT による社会的課題の解決

45.3 億円

(1) 医療・教育分野等での ICT の活用 21.3 (15.0)

- 医療、教育等の様々な分野でICTの利活用を推進することにより、各分野における課題を解決し、より利便性の高い社会を実現
- ・ 医療・介護・健康
個人が自分自身の医療情報等を効率的に管理し、自分に合った医療サービス等を受けられる環境を整備すること等により、少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増大等の課題解決にICTで貢献
【主な経費】 次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業 7.7 億円
 - ・ 教育
学校・家庭・民間教育等をシームレスに繋ぐ教育ICTシステムの実証研究を実施し、多様な端末に対応した低コストの普及モデルを確立
【主な経費】 先導的教育システム実証事業 (ICTドリームスクールイノベーション実証研究) 7.5 億円

(2) 社会インフラ維持管理への ICT の活用 **1.5 (1.5)**

- ・社会インフラ老朽化を踏まえ、ICTを活用した社会インフラの効果的・効率的な維持管理を実現するため、センサー等で計測したひずみ、振動等のデータを、高信頼かつ超低消費電力で収集・伝送する通信技術等を確立

【主な経費】 スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立 1.5 億円

(3) 若年層に対するプログラミング教育の推進 **5.0 (新規)**

- ・世界的にプログラミング教育の推進が進む中、我が国においても全国的なプログラミング教育の裾野拡大に向け、プログラミング教育に取り組む団体・企業等と連携して、自治体等のプログラミング教育の取組を支援

【主な経費】 若年層に対するプログラミング教育の普及推進 5.0 億円（新規）

(4) ロボットや人工知能による行動支援（自動走行、自動制御等） **17.5 (新規)**

- ・自動走行技術の早期の社会実装、普及を実現し、観光、土木、福祉等の多様な分野へ展開するため、自動走行に必要な高度地図データベースの更新・配信のための通信技術の開発や、自動走行、自動制御技術や人工知能技術等を活用した安全・安心な自律型モビリティシステム（電気自動車、電動車いす等）の開発及び利活用実証を推進し、ITS（高度道路交通システム）の高度化等にも寄与

【主な経費】 自律型モビリティシステム（自動走行技術、自動制御技術等）の開発・実証
17.5 億円（新規）

6. 番号制度の円滑な導入と利活用の促進

204.3 億円

(1) 個人番号制度の導入、個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進 **204.3+ 事項要求 (617.8)**

(a) 個人番号カードの発行等に関する経費 **141.2 (483.2)**

- ・個人番号カードの円滑かつ安定的な発行等を実施

【主な経費】 個人番号カード交付事業費補助金 117.8 億円
個人番号カード交付事務費補助金 23.4 億円

(b) 通知カード及び個人番号カードの有効性情報提供事業に要する経費 **18.6 (新規)**

- ・偽造等のカード情報の管理・提供、カードの有効性の有無に係る情報の提供等を行うためのシステムの構築を実施

【主な経費】 社会保障・税番号制度システム開発等委託費 18.6 億円（新規）

(c) 個人番号制度の導入及び利活用等に要する経費 **9.0 (5.9)**

- ・個人番号カード及び公的個人認証サービスの電子証明書の普及促進のための検討を実施

【主な経費】 携帯電話を利用した公的個人認証サービスに係る調査研究に要する経費 0.8 億円
個人番号カードの普及・利活用に要する経費 0.2 億円
公的個人認証サービス利活用推進事業 8.0 億円

(d) 情報提供ネットワークシステムの設置・管理 **15.7 (1.2)**

- ・行政機関等の間での情報連携において基盤となる情報提供ネットワークシステムの設置・管理を実施

【主な経費】 情報提供ネットワークシステムの設置・管理に係る経費 15.7 億円

(e) 地方公共団体の情報システムの整備への支援 **15.5 (127.5)**

- ・地方公共団体において、番号制度の導入に当たって必要となる、関係情報システムの整備について支援を実施

【主な経費】 地方公共団体の関係情報システム整備への支援経費 15.5 億円

(f) 自治体情報セキュリティ緊急対策事業 **4.4+事項要求 (新規)**

- ・番号制度導入に関連し、標的型攻撃等の新たな脅威に対応可能な情報セキュリティについての抜本的な対策を実施

【主な経費】 自治体情報セキュリティ強化事業 (事項要求)

自治体情報ネットワーク緊急安全確保事業 (事項要求)

総合行政ネットワーク(LGWAN)に関するセキュリティ対策事業 0.2 億円(新規)

情報提供ネットワークシステムに関するセキュリティ対策事業 4.3 億円(新規)

7. 郵政民営化の着実な推進

5.1 億円

(1) 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保 **5.1 (3.8)**

(a) 郵政民営化の推進

- ・日本郵政グループの上場に向けて、郵政民営化の成果を 国民が一層実感できるよう、グループ各社の収益力強化に資する新たな事業の展開を促進
- ・郵政事業の公益性及び地域性が十分に発揮されるよう、郵便局ネットワークを活用

(b) ユニバーサルサービスの確保

- ・改正郵政民営化法の規定を踏まえ、郵政三事業のユニバーサルサービスが着実に提供されるよう、適切に指導・監督
- ・ユニバーサルサービスを将来にわたって安定的に確保するための方策を検討

(c) 日本型郵便インフラシステムの海外展開の推進

- ・郵便・郵便局の近代化・高度化に意欲のある国に対して、日本の郵便の優れた業務ノウハウや関連機器をインフラシステム全体として提供・輸出することにより、各種ビジネスを創出

【主な経費】 ICT国際競争力強化パッケージ支援事業 14.6 億円の内数 (再掲)

Ⅲ. 安心・安全な社会の構築

8. 東日本大震災からの復興の着実な推進

70.4 億円

(1) 復旧・復興の着実な推進

事項要求 (5,898.2)

復旧・復興事業等を着実に推進するための財源の確保

事項要求 (5,898.2)

- ・東日本大震災の復旧・復興事業等について、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保

(2) 被災地における消防防災体制の充実強化

65.0 (32.3)

(a) 被災地における消防防災施設の復旧への支援

60.9 (29.0)

- ・東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線施設等の消防防災施設・設備の早期復旧を支援

【主な経費】 消防防災施設・設備災害復旧費補助金等 60.9 億円

(b) 被災地における消防活動の支援

4.1 (3.3)

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い設定された避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援

①避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両等の整備を支援

②県内消防本部の消防車両等及び県外からのヘリによる消防応援活動に要する経費を支援

③県内外の市町村の消防応援訓練の実施に要する経費を支援

【主な経費】 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 3.9 億円

(3) ICT による復興の推進

5.4 (22.3)

- ・ICT 基盤整備による復興街づくりへの貢献

復興に向けて、新たな街づくりを行う地域において、超高速ブロードバンド、放送の受信環境及び公共施設等向け通信基盤・システムの整備等の住民生活・地域経済に必要な ICT 基盤の整備を支援

【主な経費】 被災地域情報化推進事業 3.5 億円

- ・ICT 基盤の復旧への支援

東日本大震災により被災した地域の超高速ブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等の ICT 基盤の復旧を支援

【主な経費】 情報通信基盤災害復旧事業費補助金 1.9 億円

9. 消防防災行政の推進

120.1 億円

(1) 巨大地震・火山災害等に備えた緊急消防援助隊の強化

63.9 (78.6)

(a) 緊急消防援助隊の大幅増隊、活動体制の充実強化、連携活動能力の向上

57.0 (72.1)

<緊急消防援助隊の大幅増隊>

- ・南海トラフ地震等の大規模災害や火山災害等に備え、大規模かつ迅速な部隊投入のための体制を整備するため、「緊急消防援助隊基本計画」に基づき、平成 30 年度末までに 6,000 隊(平成 27 年 4 月 1 日現在 4,984 隊)への大幅増隊の実現に向け、必要な車両等を整備

【主な経費】 緊急消防援助隊設備整備費補助金(車両等) 49.0 億円

＜緊急消防援助隊の活動体制の充実強化＞

- ・石油コンビナート等のエネルギー・産業基盤災害に即応するドラゴンハイパー・コマンドユニットを増隊(後掲)
- ・長期に及ぶ消防応援活動を可能とするため、隊員 100 人が宿営可能な大型エアータント等を搭載した拠点機能形成車両を整備
- ・津波災害等における機動的な人命救助活動を可能とするため、水陸両用バギー等を搭載した津波・大規模風水害対策車両や重機・重機搬送車を整備
- ・2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会等において、NBC災害に万全を期すため、大型除染システム等搭載車等を整備(後掲)

【主な経費】 エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備 4.0 億円(後掲)
拠点機能形成車両の整備 1.2 億円
津波・大規模風水害対策車両等の整備 1.2 億円
特殊災害対応車両の整備 0.4 億円(後掲)
特殊救急自動車の整備 1.1 億円(後掲)

＜緊急消防援助隊の連携活動能力の向上＞

- ・消防庁及び緊急消防援助隊の各部隊の迅速な意思決定及び展開を可能とするため、操縦士の育成・確保等による消防防災ヘリの充実やICTを活用したオペレーション機能の強化等により緊急消防援助隊の即応体制を強化

【主な経費】 無線中継車の配備 0.8 億円(新規)
ヘリコプター動態管理システム 0.5 億円
ヘリサットカメラの機能向上 1.7 億円

(b) ドラゴンハイパー・コマンドユニットの充実等(エネルギー・産業基盤災害対策)

6.9 (6.4)

- ・緊急消防援助隊に設置したドラゴンハイパー・コマンドユニット(エネルギー・産業基盤災害即応部隊)の平成30年度までの12部隊配備に向け(平成27年4月1日現在2部隊)、部隊編成の中核となる特殊車両を配備
- ・消防職員の安全確保とともに、エネルギー・産業基盤災害への高度な応急対応を実現するため、消防ロボットを研究開発
- ・コンビナート災害に対する防災体制の充実強化、危険物施設の安全確保対策等、エネルギー・産業基盤の安全確保対策を推進(後掲)

【主な経費】 エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備 4.0 億円
エネルギー・産業基盤災害対応のための消防ロボットの研究開発 2.9 億円
石油コンビナート等における防災・減災対策 2.8 億円(後掲)

(2) 複雑多様化、高度化する消防需要に対応するための常備消防力等の強化

33.7 (28.9)

(a) 広域化等による常備消防の充実強化

18.4 (18.1)

- ・多様な地域の消火・救助・救急ニーズに的確に対応すべく、消防広域化重点地域への支援や消防活動の高度化の推進等により、常備消防の体制を強化
- ・人口減少社会における持続可能な消防体制の確保
- ・活動火山対策避難施設のほか、耐震性貯水槽、備蓄倉庫(地域防災拠点施設)、救助活動等拠点施設、広域訓練拠点施設等の住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設整備を促進

【主な経費】 消防の広域化・救急救命体制の整備・充実等 2.6 億円
人口減少社会における持続可能な消防体制の確保 0.1 億円(新規)
消防防災施設整備費補助金 15.8 億円

(b) 防災情報の伝達体制の整備

15.3 (10.8)

- ・昨今の土砂災害や火山災害等を踏まえ、緊急速報メールや防災行政無線等による効果的な災害情報の伝達を推進
- ・現在地の災害危険性を表示し、適切な避難行動を支援する多言語対応の全国版防災アプリ(避難支援アプリ)の整備を推進

【主な経費】 緊急速報メールの高度化による適切な情報伝達手段の確立 0.9 億円(新規)

防災行政無線のエリア限定伝達等の効果的な活用による情報伝達手段の確立
0.2 億円(新規)
全国版防災アプリ(避難支援アプリ)の実運用化による避難行動の支援方法の確立
0.4 億円

(3) 地域防災力の中核となる消防団の強化 **8.4 (6.3)**

(a) 消防団への女性・若者等の加入促進 **5.1 (2.7)**

- ・地域住民の安心・安全の確保に大きな役割を果たす消防団について、女性や若者をはじめとした入団を促進するため、地方公共団体による先進的な加入促進方策を積極的に支援するなど各種事業を実施することにより広く展開

【主な経費】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化 5.1 億円
うち、消防団加入促進支援事業 1.2 億円
女性消防団員等の活躍加速支援事業 1.1 億円
地域防災力充実強化大会（各界・各層参画の大会を東西で開催）0.2 億円

(b) 消防団の装備・訓練の充実強化 **3.3 (3.6)**

- ・大規模自然災害等から住民を守るため、消防学校及び市町村に車両等は無償貸し付けし、教育訓練を実施することで、消防団等の災害対応能力を向上

【主な経費】 消防団の装備・訓練の充実強化 3.3 億円

(4) 多様な主体による地域防災力の充実強化と火災予防対策の推進 **4.4 (4.4)**

(a) 自主防災組織等の充実強化 **20.9 億円の内数**

- ・過去の災害の教訓を伝承し、防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織に資機材を無償貸付けし、消防団と連携した地域防災リーダーの育成等により、自主防災組織等を活性化し、地域防災力を向上

【主な経費】 災害伝承 10 年プロジェクト 0.2 億円
地域防災リーダー育成事業 0.7 億円
（以上、消防団を中核とした地域防災力の充実強化 5.1 億円の内数）
地域防災拠点施設の整備
（消防防災施設整備費補助金 15.8 億円の内数）

(b) 火災予防対策の推進 **1.4 (1.3)**

- ・火災予防の実効性向上及び規制体系の再構築を図るとともに、消防法令に係る違反是正を推進
- ・国際動向を踏まえた消防用機器等の規格・基準の検討や、国際展開を推進

【主な経費】 火災予防の実効性向上、違反是正推進による安心・安全の確保 1.2 億円
消防用機器等の国際動向への対応、日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化 0.2 億円

(c) 危険物施設等の安全対策の推進 **3.0 (3.1)**

- ・コンビナート災害に対する防災体制の充実強化、危険物施設の安全確保対策等、エネルギー・産業基盤の安全確保対策を推進
- ・災害時の電力バックアップ体制の重要性増大等に伴う多様な危険物施設のあり方検討を踏まえ、円滑な非常用電源設備の導入を実現

【主な経費】 石油コンビナート等における防災・減災対策 2.8 億円
国土強靱化等に対応した多様な危険物施設のあり方を踏まえた円滑な非常用電源設備導入の実現に要する経費 0.1 億円(新規)

(5) 消防防災分野における女性の活躍促進 **0.7 (新規)**

(a) 女性消防職員の更なる活躍 **0.7 (新規)**

- ・消防吏員を目指す女性を増加させるため、これから社会人になる年齢層の女性に対する積極的なPR(説明会の開催等)の展開や、消防本部における女性活躍推進のための取組を支援

【主な経費】 女性消防吏員の更なる活躍推進 0.7 億円(新規)

(b) 女性・学生の消防団への加入促進

5.1 億円の内数

- ・地域住民の安心・安全の確保に大きな役割を果たす消防団について、女性や若者をはじめとした入団を促進するため、地方公共団体による先進的な加入促進方策を積極的に支援するなど各種事業を実施することにより広く展開(再掲)

【主な経費】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化 5.1 億円

うち、消防団加入促進支援事業 1.2 億円

女性消防団員等の活躍加速支援事業 1.1 億円

地域防災力充実強化大会(各界・各層参画の大会を東西で開催) 0.2 億円

(6) 伊勢志摩サミット等における消防・救急体制の確保

4.4 (新規)

- ・サミット等開催期間中の災害発生時の未然防止及びテロを含む災害発生時の迅速な対応のため、サミット等の開催地及び関係消防本部等との連携を図り、広域的な応援等によりサミット開催地等における消防・救急の特別警戒体制を確立

【主な経費】 伊勢志摩サミットにおける消防救急体制等の整備 4.4 億円(新規)

(7) 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の円滑な開催に向けた大都市等の安心・安全対策の推進

4.5 (2.2)

(a) 大規模イベント開催時の危機管理体制の充実

2.4 (1.3)

- ・2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模イベントにおいて、テロ災害への対応に万全を期すため、除染活動に用いる大型資機材を積載し、短時間に大量の除染が可能な大型除染システム搭載車、多数の傷病者を一度に収容でき応急救護を集中的に実施できる特殊救急自動車(スーパーアンビュランス)を整備
- ・大規模テロなどの国民保護事案への対処能力の向上のための国民保護共同訓練を充実強化
- ・消防大学校におけるNBC災害専門部隊教育の実施

【主な経費】 特殊災害対応車両の整備 0.4 億円

特殊救急自動車の整備 1.1 億円(新規)

国民保護共同訓練の充実強化 1.0 億円

NBC 災害専門部隊教育の実施(消防大学校の運営 2.1 億円の内数)

(b) 外国人来訪者等への対応

2.0 (0.9)

- ・多言語音声翻訳システムや救急現場情報のリアルタイム伝達等のICT技術を利用した次世代救急車の研究開発
- ・障がい者等が救急要請等を行う際に活用することを想定し、スマホ等を利用した音声以外の119番通報手段の導入・普及に向けたシステム構築を図るとともに多言語対応についても検討
- ・多言語対応の全国版防災アプリ(避難支援アプリ)の整備の推進により、来訪者等の避難誘導を高度化(再掲)
- ・外国人来訪者等とのコミュニケーションの円滑化により、迅速・的確な救急搬送体制を構築するとともに、熱中症対策を推進
- ・駅、空港等のターミナル施設等において、外国人来訪者や障がい者等に対応した消防用設備等や避難誘導に係るガイドラインの作成など、防火安全対策を推進

【主な経費】 次世代救急車の研究開発 0.6 億円(新規)

音声以外の119番通報手段の確立 1.4 億円

全国版防災アプリ(避難支援アプリ)の実運用化による避難行動の支援方法の確立 0.4 億円(再掲)

熱中症対策等の検討(救急救命体制の整備・充実 0.6 億円の内数)

外国人来訪者等に配慮したターミナル施設等における防火安全対策の推進

0.1 億円

10. ICTの安心・安全の確保

518.8 億円

(1) 安心・安全なICT利用環境の整備 175.3 (150.3)

- ・誰もが安心・安全にICTサービスを利用できる環境の整備を目指し、良好な電波利用環境の確保、スマートフォンの普及やIoTの進展等、新たな情報通信技術・サービスに適応した普及啓発活動、災害・事故対応、将来動向を踏まえた諸課題への対応等、様々な施策を実施
- ・スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の適切な取扱いについて第三者が検証する仕組みが速やかに整備されるよう、技術的課題等の実証を実施
- ・電気通信事業者が取り扱う位置情報等のパーソナルデータについて、プライバシーを適切に保護しつつ、その利活用を推進するため、データの処理・加工・保存における安全確保技術の実証を実施

【主な経費】 スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る技術的検証等に係る実証実験 1.0 億円
パーソナルデータ利活用のための安全確保技術の実証 1.2 億円
電波の監視等 65.0 億円

(2) サイバーセキュリティの強化 23.1+事項要求(9.6)

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、将来の我が国における安全・安心なサイバー空間を実現するため、①サイバーセキュリティ人材の育成、②関係事業者間の情報共有、③急増するIoT機器等のセキュリティの確保のための各種基盤を構築

【主な経費】 未来指向型ネットワークセキュリティ基盤構築事業 13.1 億円（新規）

- ・日本年金機構の事案を受け、官公庁、特殊法人及び重要インフラ企業等の機密情報の窃取等を目的とした巧妙な標的型攻撃について、攻撃の解析・防御モデルの検討、実践的な演習を実施

【主な経費】 サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習 6.0 億円 + (事項要求)

- ・一般のインターネットユーザのウイルス感染を防止するための実証実験等を実施

【主な経費】 ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業 4.0 億円

(3) 放送ネットワークの強靱化等 320.5 (316.1)

- ・国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局の整備費用の一部を補助

【主な経費】 民放ラジオ難聴解消支援事業 15.9 億円

- ・被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、①放送局の予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備費用、②ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備費用の一部を補助

【主な経費】 放送ネットワーク整備支援事業 7.0 億円

11. 恩給の適切な支給

3,276.7 億円

(1) 恩給の適切な支給 3,276.7 (3,745.5)

(a) 受給者の生活を支える恩給の支給

- ・恩給請求について適正・迅速な処理を行うとともに、丁寧な相談対応等により受給者サービスの向上を図る
- ・受給者の生活を支えるため、適切な年額水準を確保

【主な経費】 恩給費 3,263.8 億円
恩給支給事務費 12.9 億円

IV. 未来につなぐ、行政基盤の確立

12. 行政の ICT 化・BPR 推進と効率的で質の高い行政の実現

262.6 億円

(1) 行政の ICT 化の推進、政府情報システムのセキュア化

134.4+ 事項要求 (98.9)

(a) 政府情報システムの統廃合・クラウド化を推進、政府共通プラットフォームの充実・強化、政府内ネットワークの再編

130.5+ 事項要求 (98.2)

- ・2018 年度までにシステム数を 542 (▲63%) まで廃止・集約化。2021 年度までに 316 システムを政府共通プラットフォームに移行
- ・国民・社会等に多大な悪影響を及ぼす機密性・完全性の高い情報への不正なアクセスを防止するため、政府情報システムをインターネットから分離するための環境 (セキュア環境) 等を、政府共通 PF 上で一元的に整備し、各府省向けに提供。また、引き続き、政府のプライベートクラウドとしての機能を充実
- ・政府内ネットワークの再編に向け、新たな共通ネットワークの在り方等の基本計画を 2016 年度早期に策定

【主な経費】 政府共通プラットフォーム整備等経費 104.0 億円
災害や情報セキュリティに強い行政基盤の構築等経費 26.5 億円
各府省で共用するセキュア環境等の整備 (事項要求)

(b) 自治体クラウドの取組の加速

3.9 (0.7)

- ・自治体クラウドの取組を積極的に展開するため、自治体クラウドグループの取組事例について深掘り・分析し、今後導入する自治体の取組に資するよう整理・類型化する等の調査研究等を実施
- ・政令指定都市などの大規模自治体を中心としたクラウド推進に係る技術的課題を検討し、システム標準の策定・検証等を実施

【主な経費】 多様なクラウド環境下における情報連携基盤構築事業 3.2 億円

(2) 業務改革の徹底、独立行政法人制度の適切な運用

0.5 (0.5)

- ・各府省の業務プロセスの再構築 (B P R) の推進や好事例の横展開等により、行政の効率化・行政サービスの質の向上を実現
- ・改正独立行政法人通則法の施行により導入した、新たな目標・評価の仕組みの適切な運用
- ・独立行政法人評価制度委員会による、各独立行政法人の主務大臣が行う目標策定や評価のチェック等の実施

(3) 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化

1.9 (1.8)

(a) 改正行政不服審査制度による公正・適正な行政運営の確保

0.9 (0.8)

- ・改正行政不服審査法、整備法及び改正行政手続法の円滑な施行のための取組を推進

(b) 情報公開法及び個人情報保護法の適正かつ円滑な運用の確保

1.0 (1.0)

- ・情報公開法及び行政機関等個人情報保護法の施行状況調査の実施・運用改善の徹底、総合案内所の運営
- ・行政機関等が保有するパーソナルデータの利活用等の推進

(4) 地方自治体における行政サービスのオープン化・アウトソーシング等の推進

2.0 (新規)

(a) 業務改革モデルプロジェクト

2.0 (新規)

- ・地方自治体において①住民サービスに直結する窓口業務②業務効率化に直結する庶務業務等の内部管理業務に焦点を当て、民間企業の協力のもとBPRの手法を活用しながらICT化・オープン化・アウトソーシングなどの業務改革を一体的に行い、住民の利便性向上につながるような取組をモデル的に実施。モデル事業の実施を通じて改革の手法を確立し、その手法を横展開

【主な経費】 業務改革モデルプロジェクトの実施に要する経費 2.0億円(新規)

(5) 公的統計の体系的整備

113.2 (4.5)

(a) 第Ⅱ期「公的統計の整備に関する基本的な計画」の推進

5.5 (4.5)

- ・平成26年3月に閣議決定した「公的統計の整備に関する基本的な計画」(第Ⅱ期)に基づき、

①公的統計の整備

(経済センサスを軸としたサービス・企業統計の整備、産業連関表の整備等)

②報告者の利便性の向上、正確かつ効率的な統計作成

(オンライン調査の推進等)

③統計データの有効活用の推進(統計データのオープン化等)

④統計分野における積極的な国際協力・国際貢献の推進

(国連アジア太平洋統計研修所が実施する研修への支援等)

⑤統計調査環境の改善(統計調査に対する国民の理解増進等)

などの取組を推進

【主な経費】 公的統計基本計画推進費等 5.5億円

(b) 「経済センサス-活動調査」、「社会生活基本調査」の円滑な実施

107.7 (新規)

- ・「経済センサス-活動調査」の円滑な実施(事業所・企業の経済活動の状態を調査)全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理事項を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を得る

- ・「社会生活基本調査」の円滑な実施

国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得る

【主な経費】 経済センサス活動調査経費 101.6億円(新規)

社会生活基本調査経費 6.1億円(新規)

(6) 統計調査のオンライン化の推進

2.6 (3.9)

- ・我が国で初めて全世帯を対象として、オンライン調査を実施する国勢調査の取組・実績をも踏まえ、統計調査のオンライン化を推進し、国民の利便性の向上に寄与

【主な経費】 統計調査オンライン化推進経費 2.6億円

(7) 国民ニーズを反映した的確な行政の実現(行政相談)

7.3 (7.0)

- ・行政相談事案の迅速・的確な解決、行政課題の抽出とその改善および行政相談委員との協働

(8) 上質の政策評価によるエビデンスに基づく政策の企画・立案の推進

0.7 (0.4)

- ・ エビデンスに基づく政策の企画・立案に向けた政策評価の改善方策の検討
- ・ 行政事業レビューとの連携の強化、政策評価の標準化・重点化

13. 主権者教育の推進

60.9 億円

(1) 民主主義の担い手である若者に対する主権者教育の推進

1.4 (1.4)

- ・ 選挙権年齢引下げを踏まえ、

①選挙・政治に関する教育の充実

- 文部科学省と連携し、高校生向け副教材を作成・配布
- 模擬選挙や出前授業の実施等を支援

②参加・体験型学習の促進

- 地方公共団体や地域の啓発ボランティア団体と連携し、参加・体験型の研修会等の実施
- 地域で開催する参加・体験型のイベントの実施を支援

③若者啓発グループの活動促進

- 地域で自主的に啓発活動を実施する若者啓発グループの活動を支援
- 全国の若者啓発グループで組織する若者選挙ネットワークと連携し、啓発イベント（若者フォーラム）を開催

等の若者に対する主権者教育を推進する

【主な経費】 参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費 1.4 億円

(2) 投票率の向上に向けた投票環境の整備

59.5(0.2)

- ・ 国政選挙・地方選挙における投票率の向上を図るため、地域の実情に応じて期日前投票所を効果的に設置するなど、有権者が投票しやすい環境を整備

【主な経費】 参議院議員通常選挙執行委託費のうち 59.3 億円（後掲）
投票環境の向上等に要する経費 0.2 億円

14. その他の主要事項

854.9 億円

(1) 参議院議員通常選挙関係経費

534.8 (新規)

- ・ 平成 28 年 7 月 25 日の参議院議員の任期満了に伴う参議院議員通常選挙に必要な経費

(2) 政党交付金

320.1 (320.1)

- ・ 「政党助成法」に基づき法人である政党に対して交付する政党交付金

平成 28 年度 総務省の主な税制改正要望及び財投要求事項

1 税制改正要望

(1) 新設要望

◎郵政事業に係る消費税の特例の創設 [新設：消費税・地方消費税]

【概要】金融ユニバーサルサービスの安定的な確保を図るため、関連銀行及び関連保険会社が日本郵便株式会社へ窓口業務を委託する際に支払う手数料に係る消費税について仕入税額控除の特例措置を創設。

(2) 延長等要望

◎放送ネットワーク災害対策促進税制 [拡充・延長：法人税・固定資産税]

【概要】被災情報や避難情報など国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、ラジオ放送事業者による予備放送設備等に対する税制上の特例措置の拡充・延長。

◎データセンター地域分散化促進税制 [延長：法人税]

【概要】我が国の情報通信基盤の耐災害性を強化するため、地方のデータセンター内に設置するサーバー等の設備を取得し、バックアップ事業を行う事業者に対する法人税の特例措置（特別償却 10%）の延長。

◎日本郵便株式会社が所有する一定の固定資産に対して課する固定資産税及び都市計画税に係る特例措置 [延長：固定資産税・都市計画税]

【概要】日本郵便株式会社が所有する一定の固定資産に対して課する固定資産税及び都市計画税の課税標準を5分の3にする軽減措置の延長。

(3) 備考

○ 上記のほか、他省庁主管による共同要望。

2 財投要求

◎株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構を活用した海外展開支援

【概要】海外において電気通信事業、放送事業又は郵便事業等を行う者に対して資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行う株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（平成 27 年秋頃設立予定）を活用し、我が国の事業者の海外展開を支援。（産投出資 200 億円、政府保証 200 億円）

「新しい日本のための優先課題推進枠」の要望

(億円)

施 策 内 容	要 望 額
地方創生と経済好循環の確立	
地域経済の再生と財政健全化の実現	
○ 地域経済好循環推進プロジェクト(為替変動にも強い地域の経済構造改革と地方からのGDPの押し上げ) ～ローカル10,000プロジェクトの推進と分散型エネルギーインフラプロジェクトの横串での集中支援～	
・ ローカル10,000プロジェクト(地域経済循環創造事業交付金)	20.0
・ 分散型エネルギーインフラプロジェクト	7.0
・ 自治体インフラ開放による公共サービス産業化プロジェクト (公共施設オープン・リノベーション)	5.0
○ 地域の産業・雇用創造チャート(オープンデータの活用により地域の産業構造を見える化し地方創生を後押し) ・地域の産業・雇用創造チャートの利活用促進	1.6
○ 地域の自立促進(地方への移住・交流の推進、地域おこし協力隊の拡充、過疎対策、地域運営組織の形成促進)	
・ 「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費	0.4
・ 地域おこし協力隊の推進に要する経費	0.7
・ 都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業	0.3
・ 過疎地域等自立活性化推進交付金(うち過疎地域遊休施設再整備事業等)	2.0
・ 地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費	0.5
・ 地方公共団体におけるPFI事業等の推進のための方策の検討に要する経費	0.1
○ 新たな圏域づくりとして連携中枢都市圏・定住自立圏・集落ネットワーク圏の推進	
・ 定住自立圏構想推進費	0.6
・ 過疎地域等自立活性化推進交付金 (うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業)	6.0
○ 地域のICT基盤整備(ブロードバンド・モバイル・Wi-Fi等)	
・ 情報通信基盤整備推進事業	7.0
・ 携帯電話等エリア整備事業	23.4
・ 電波遮へい対策事業	36.7
・ 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業	2.5
○ 地方創生に資するICTを活用した街づくり等の推進	
・ ICTまち・ひと・しごと創生推進事業等	7.3
・ 地域コンテンツの流通促進のためのポータルサイトに関する調査研究	0.4
○ 地方創生に資する新たなテレワーク(ふるさとテレワーク)の推進	
・ ふるさとテレワーク推進事業	7.5
新たなイノベーションを創出する社会全体ICT化の推進	
○ グローバルコミュニケーション計画の推進	
・ グローバルコミュニケーション計画の推進	21.7
○ 都市サービスの高度化(個人属性に応じた情報提供)	
・ ICTを活用した都市機能高度化推進事業	8.0
○ 5G等の世界最高レベルのICT基盤の実現	
・ 電波資源拡大のための研究開発(第5世代移動通信システムの実現に向けた研究開発等)	30.9
・ 巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発	9.0
○ オープンデータ・ビッグデータ・クラウドの活用推進を通じた地域産業の生産性向上・活性化	
・ オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業	4.8
○ 4K・8K技術の展開	
・ 4K・8K等最先端技術を活用した放送・通信分野の事業支援	10.5
・ 映像等近未来技術活用促進事業	2.0

施 策 内 容	要 望 額
○ 産学官連携によるIoT推進体制の構築 ・ 多様なIoTサービスを創出する共通基盤技術の確立・実証	11.0
○ G空間2.0 ・ 次世代G空間社会の構築(G空間2.0) ・ オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業(再掲)	9.5 (4.8)
○ 統計オープンデータの高度化 ・ 政府統計共同利用システム運用等経費	13.3
ICT国際競争力強化・ICT国際「パッケージ展開」の推進、国際的な政策連携	
○ 国際放送の充実強化 ・ 国際放送の実施(テレビ国際放送の充実強化)	1.0
○ 放送コンテンツの海外展開 ・ 他分野・他産業と連携した放送コンテンツの海外展開支援事業	17.0
○ 統計の国際展開 ・ 統計の国際展開経費	2.0
○ ICT国際競争力強化パッケージ支援事業等を活用した地デジ、防災ICT、4K・8K、郵便等の国際展開 ・ ICT国際競争力強化パッケージ支援事業	9.0
くらしやすく・いきいきとした社会の実現	
誰もが意欲を持って参画できる社会の実現	
○ 女性の活躍支援(テレワーク、女性公務員の活躍推進) ・ ふるさとテレワーク推進事業(再掲) ・ 女性消防職員の更なる活躍促進(後掲)	(7.5) (0.7)
ICTによる社会的課題の解決	
○ 医療・教育分野等のICTの活用 ・ 次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業 ・ 先導的教育システム実証事業(ICTドリームスクールイノベーション実証研究)	7.7 7.5
○ 若年層に対するプログラミング教育の推進 ・ 若年層に対するプログラミング教育の普及推進	5.0
○ ロボットや人工知能による行動支援(自動走行、自動制御等) ・ 自律型モビリティシステム(自動走行技術、自動制御技術等)の開発・実証	17.5
番号制度の円滑な導入と利活用の促進	
○ 個人番号制度の導入、個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進 ・ 公的個人認証サービス利活用推進事業 ・ 情報提供ネットワークシステムに関するセキュリティ対策事業	8.0 3.0
安心・安全な社会の構築	
消防防災行政の推進	
○ 巨大地震・火山災害等に備えた緊急消防援助隊の強化 ・ 緊急消防援助隊の大幅増隊等 ・ ドラゴンハイパー・コマンドユニットの中核となる特殊車両の配備、消防ロボットの研究開発	2.5 6.9
○ 複雑多様化、高度化する消防需要に対応するための常備消防力等の強化 ・ 効果的な災害情報の伝達推進	1.2

施 策 内 容	要 望 額
○ 地域防災力の中核となる消防団の強化	
・ 女性消防団員等の活躍加速支援事業	1.1
・ 消防団の装備・訓練の充実強化	3.3
○ 消防防災分野における女性の活躍促進	
・ 女性消防吏員の更なる活躍推進	0.7
○ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の円滑な開催に向けた大都市等の安心・安全対策の推進	
・ 特殊災害対応車両等の整備	1.5
・ 次世代救急車の研究開発	0.6
ICTの安心・安全の確保	
○ 安心・安全なICT利用環境の整備(社会的課題への対応等)	
・ スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る技術的検証等に係る実証実験	1.0
・ パーソナルデータ利活用のための安全確保技術の実証	1.2
・ 異常トラフィックの自動遮断実現のための検証	0.6
○ サイバーセキュリティの強化	
・ 未来指向型ネットワークセキュリティ基盤構築事業	13.1
・ サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習	6.0
○ 放送ネットワークの強靱化等	
・ 放送ネットワーク整備支援事業	7.0
恩給の適切な支給	
○ 恩給の適切な支給	
・ 恩給事務総合システムのスマート化	0.9
未来につなぐ、行政基盤の確立	
行政のICT化・BPR推進と効率的で質の高い行政の実現	
○ 行政のICT化の推進、政府情報システムのセキュア化	
・ 災害や情報セキュリティに強い行政基盤の構築等経費	26.5
・ 政府内ネットワークの再編	1.8
・ タブレット利用型アプリの開発等による電子決裁の推進	2.3
・ 政府情報システムに対するセキュリティ向上のための支援	1.0
・ データカタログサイトの地方公共団体との連携	0.9
・ 電子行政サービスにおける更なるオープン化等の推進	5.5
・ 自治体クラウドの取組の加速	0.5
・ 多様なクラウド環境下における情報連携基盤構築事業	3.2
○ 地方自治体における行政サービスのオープン化・アウトソーシング等の推進	
・ 業務改革モデルプロジェクト	2.0
○ 公的統計の体系的整備	
・ ICTを活用した登録調査員研修	0.3
・ 地域分析実務を身に付けた人材育成による調査環境整備	0.2
・ 調査票情報を用いた効率的な統計整備に関する調査研究	0.1
○ 統計調査のオンライン化の推進	
・ 統計調査のオンライン化推進経費	2.6
・ 地方創生推進交付金	1.6
合 計	423.5

(注) それぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

()は再掲・後掲の金額、合計には含めていない。

平成28年度予算概算要求におけるまち・ひと・しごと創生関連事業

(億円)

事業名	要求額	要望額
○ 地方における安定した雇用を創出する		
・ローカル10,000プロジェクト（地域経済循環創造事業交付金）	20.0	20.0
・分散型エネルギーインフラプロジェクト		7.0
・自治体インフラ開放による公共サービス産業化プロジェクト（公共施設オープン・リノベーション）		5.0
・自治体データ開放による公共サービス産業化プロジェクト	2.5	
・機能連携広域経営推進調査事業	0.1	
・JETプログラムによるグローバルな地域活性化の推進	0.1	
・地域分析実務を身につけた人材育成による調査環境整備		0.2
・「地域の産業・雇用創造チャート」を活用した地域経済分析		1.6
・ICTまち・ひと・しごと創生推進事業		7.0
・戦略的情報通信研究開発事業(地域ICT振興型研究開発)	4.9	
・観光・防災Wi-Fiステーション整備事業	7.5	2.5
・民放ラジオ難聴解消支援事業	15.9	
・他分野・他産業と連携した放送コンテンツの海外展開支援事業		17.0
・地域コンテンツの流通促進のためのポータルサイトに関する調査研究		0.4
・情報通信基盤整備推進事業		7.0
・携帯電話等エリア整備事業		23.4
○ 地方への新しいひとの流れをつくる		
・「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費	0.9	0.4
・地域の元気創造プラットフォーム（全国移住ナビ運用費等）	1.7	
・地域おこし協力隊の推進に要する経費	0.8	0.7
・都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業	0.2	0.3
・ふるさとテレワーク推進事業	1.5	7.5
○ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する		
・定住自立圏構想推進費	0.1	0.6
・集落ネットワーク圏の形成	3.0	6.0
・過疎地域等の自立促進	2.1	2.0
・地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費		0.5
・条件不利地域における日常生活機能確保のための実証事業	0.1	
・新たな広域連携の促進に要する経費	2.2	
・消防団を中核とした地域防災力の充実強化	4.0	1.1
合計	67.6	110.3
		177.8

(注) それぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。